

インドネシアにおける残留元日本兵の戦後史
— 残留日本人団体「福祉友の会」の分析を中心にして —

プルナマワティ

A Post-war History of Former Japanese Soldiers in Indonesia
—An Analysis focusing mainly on ‘Fukushi Tomo no Kai’,
a Welfare Association for the Japanese Group—

PURNAMAWATI

Abstract

The Japanese soldiers who remained in Indonesia after WWII were stigmatized in post-war Japan as fugitives and in Indonesia were seen as the former enemy despite having fought in the Indonesian War of Independence (1945-1949). In 1979 they established a welfare association called ‘Fukushi Tomo no Kai’ and began the fight to restore their honor. As a result, they were able to visit to Japan, and receive payment of their military pension and commendation from the ambassador.

The purpose of the paper is to clarify what role the ‘Fukushi Tomo no Kai’ played in post-war Indonesian society, and the influence it had on the first, second and third generation Japanese-Indonesians in shaping their identities. The monthlies, *Geppo* and *Kaiho*, are analyzed to see how the ‘Fukushi Tomo no Kai’ has changed and what identity change can be seen between the first generation and their children. Finally, the paper elucidates that the second and third generation Japanese consciously chose the identity of Japanese-Indonesian latching onto the merits of their Japanese decent in relation to post-war Japan and international and global changes, which was different from the identity of the 1st generation.

キーワード：インドネシア残留元日本兵，日系インドネシア人，アイデンティティ

目次

はじめに

第1章 残留元日本兵と「福祉友の会」

1. 「福祉友の会」設立の生の背景
2. 乙戸昇と福祉友の会
3. 「福祉友の会」の活動

第2章 「福祉友の会」と『月報』

1. 「生きた証」を残す
2. 残留元日本兵の戦後
3. 「元の日本兵」の証を求めて

第3章 「日系インドネシア人」という概念

1. 日系二世「福祉友の会」
2. 「福祉友の会」活動の変化
3. 「日系インドネシア人」のアイデンティティ

むすび

参考文献

はじめに

インドネシアでは、日本の占領から解放された1945年以降も、インドネシア独立防衛のための戦争が続いた。1945年の敗戦後、インドネシアの日本軍兵士たちの一部は直ぐに帰還したが、大部分の兵士たちはインドネシアに残ったままで、中にはインドネシアの独立維持のためにインドネシアの青年たちと一緒に軍事訓練を行った日本兵たちもいた。そして、1950年にインドネシアが独立するまでインドネシアに留まり、インドネシア青年義勇軍と一緒に独立戦争を戦った日本兵は少なくとも2000人とされている¹⁾。

しかし、彼らは独立戦争の直後はインドネシアで無国籍に近い扱いを受け、その存在を正当に評価されていたわけではない。1995年にインドネシア共和国独立50周年記念事業として「インドネシア-日本友好祭」が行われ、その行事のひとつとして「インドネシアの独立戦争に参加し『帰還しなかった日本兵』の写真展」が、日本大使館とジャカルタ・ジャパクラブの共催で実施されたが、このとき初めて、残留元日本兵たちの存在がインドネシアの国民に認められるようになったのである。彼らはお互いの生活を支えあうために戦後ジャカルタに「福祉友の会」をつくり、この会は現在もインドネシアと日本の友好のために活躍している²⁾。

「福祉友の会」は21世紀になってから運営の主体が残留元日本兵一世からその家族である二世や三世へと世代交代した。残留元日本兵たちは、戦後、長いインドネシア生活を大変苦労して過ごした。父親たち一世は、インドネシアで生まれ育った二世たちに、あまり祖国日本について語らず、二世たちのほとんどが日本語を話すことはできない。そのため、「福祉友の会」を運営していく後継者、特に日本語が話せる後継者が少ないということが組織の存続上大きな問題となっている。

本稿の目的は、残留元日本兵によって設立された「福祉友の会」がその後のインドネシア社会でどのような役割を果たし、日系一世や二世、三世のアイデンティティの形成にどのように影響したかを解明することにある。

残留元日本兵の戦後に関する先行研究としては、彼らがインドネシアに残留した動機を分析した後藤乾一『日本占領インドネシア研究』（後藤1989）や、1980年代になって、無名の一般残留元日本兵に直接インタビューした奥源造『インドネシア独立戦争を生きぬいて』（1987年）、長洋弘の『帰らなかった日本兵』（1994年）、そして、特に戦後、経済的にも大きな成功を収めた一部の残留日本人に特に焦点を当てて取材し、彼らの詳細なライフヒストリーを通して元残留日本兵の問題を考察した林英一の研究（林2007年、2009年）などがある。本稿では「福祉友の会」の『月報』や『会報』を主な資料としたが、そこで証言している元日本兵たちは階級も出身も残留の動機も様々である。その中で筆者が特に焦点を当てたかったのは、日本人として、国家のためにといった大義によるというよりも、生きるために残留した一般の残留日本人の声である。また、そうした消極的な動機から残留した元日本兵の記憶は、彼らが壮年であった80年代の方がより鮮明であったように思われる。こうした理由からすると、本稿にとっては、階

¹⁾ 長洋弘「帰らなかった日本兵」朝日新聞社、1994年、129頁。

²⁾ 福祉友の会・200号『月報』抜粋集一『インドネシア独立戦争に参加した「帰らなかった日本兵」、一千名の声』福祉友の会、2005年、ii頁。

級的にも戦後の経済的レベルからもごく普通の一般的な元日本兵を対象として80年代の証言を基に書かれた長と奥の著作が重要な先行研究と言えるだろう。ただし、長や奥の著作は残留元日本兵の証言資料集としての価値は高く評価できるが、一般の読者を対象にしたもので、明確な研究テーマ等の問題意識に基づいた研究書というわけではない。

以上の先行研究を踏まえて、本研究の位置づけを試みるならば、本稿の特徴は、1) 福祉友の会が20年間にわたって発行し続けた「福祉友の会」の『月報』や『会報』を主な資料とし、2) 一世の『月報』の創刊から200号までと、それ以後の二世の手による『会報』への変遷のうちに、「福祉友の会」の目的や性格がどのように変化してきたのか、3) 一世の残留日本兵とその子供たちの2世の間にアイデンティティにおいてどのような変化がみられるのかということについてという点にある。

本稿の構成は以下ようになる。まず第1章では、残留日本人が「福祉友の会」を設立するにいたった経緯とその目的、そして「福祉友の会」の活動について、その中心的な人物であった乙戸昇を中心に述べる。さらに第二章では、「福祉友の会」の情報交換の手段でもあった『月報』の発刊が、彼ら残留日本人の「生きた証」の記録集としても機能するようになり、単なる手段ではなくなっていく過程について記述・分析する。この記録集の活動は、日本政府に対する彼らの名誉回復の思いを醸成し、その思いは日本政府からの軍人恩給の支給という形で認められていくことにもなった。そして第三章では、日本人として祖国日本に対する強い思いのあった日系一世に対し、彼らがインドネシアで形成したその家族たちの日系人としてのアイデンティティの違いと、それによって変わっていく「福祉友の会」の目的や活動について分析する。

第1章 残留元日本兵と「福祉友の会」

1.1. 福祉友の会の設立の背景

「福祉友の会」が設立される前の1949年から1979年まで、残留日本人はインドネシア全土に分散しており、その所在は明らかにされていなかった。彼らはそれぞれが生きていくことに精一杯で、残留日本人同士がお互いの所在を確認し合えるような連絡機関はまだできていなかった。「福祉友の会」を設立した乙戸昇は、以前から残留日本人及び元日本人の組織を作りたいと思っていた。しかし、残留日本人同士が連絡を取り合えるようなコミュニケーションの手段もなく、それを実現することは困難であった。

1950年に独立が達成されると、残留日本人は独立戦争功労者として社会的尊敬を集めてはいたが、そのほとんどは財産も職業的な技術ももっていない状況であり、ゼロからの生活を始めることになった。1958年にインドネシアと日本の国交が回復すると、都市に在住する者たちはインドネシアへやってきた日本商社の初期実働社員として働くようになった。当時まだ駐在員の滞在が認められていなかったため、残留日本人の彼らが現地での仕事を全てまかされた³⁾。

1970年代以降のインドネシアの経済発展の中で、日本とのつながりを築きあげた都市在住の

³⁾ 乙戸昇「イ国残留日本人戦後50年の足跡」『月報』169号、1996年5月、2頁。

残留日本人は経済的地位を獲得することができたが、農村在住者はそのような機会がなく生活に困窮し、大きな階層分離が見られるようになった⁴⁾。

残留日本人組織の結成の契機となったのは、一人の残留日本人の死であった。「福祉友の会」の呼びかけ人の一人となる藤山秀雄（元陸軍軍曹、現地名フセイン、当時64歳、佐賀県出身）は、同じジャカルタに住んでいた数少ない友人の堀江義男（元軍属、現地名モフタル、当時59歳、東京出身）が1975年11月28日に亡くなったことを契機に、残留日本人親睦団体の結成の呼びかけを決意する⁵⁾。

堀江義男は日系企業の建築現場に勤めていたが、酒好きで、藤山とは飲み友達であり、労働者など低社会層の飲み物とされていたヤシ酒などを飲んでいた。堀江は、肺結核にかかり寝込むことが多くなり、そのころから異常に酒を飲むようになった。そして残留日本人の友人がいなかったわけではなかったが、経済的に窮乏していたことなどからまともな医療をうけることもなく亡くなったのだ。堀江はインドネシアの独立戦争に参加した兵士としてインドネシア政府から国軍葬の資格を有する英雄勲章を受け、インドネシア政府から軍人恩給ももらっていた。しかし、彼が亡くなった時点ではそれを証明する書類が見つからなかったことや、また、高級将校に先導された国軍儀仗兵の出迎えをうけるには、家があまりにも貧しかったため、堀江はジャカルタのカリバタ英雄墓地に英雄として葬られることもなく、同じジャカルタのダンジュン・プリオク地区の一般墓地に埋葬された⁶⁾。

堀江の死は残留日本人を象徴するかのような出来事であり、あまりにも悲惨であった。堀江が孤独死したことを契機として、相互扶助組織結成の機運が高まり、藤山秀雄、岩元富夫、そして中瀬元蔵の3人の残留日本人によって、残留日本人の親睦団体を結成しようという呼びかけが開始された。そして79年に財団法人「福祉友の会」(Yayasan Warga Persahabatan)が結成された⁷⁾。

ここで、「福祉友の会」の組織構成についてみてみよう。上述のように、「福祉友の会」は107人の元残留日本兵を会員としてスタートした。組織のトップに理事長が1名、その下に副理事長が1名、会計、幹事がそれぞれ1名の合計5名からなる。1979年から1994年まで、理事長は樋口修、石井正治、小野寺忠雄など一世が毎年交代で務め、「月報」の発刊に尽力した乙戸昇は、事務局長（1979年～86年）や副理事長（1990年～92年）、事務局など常に会の実質的な運営を行う役割を担ったが、理事長には一度もなっていない。また、会の世代交代という意味で、1994年から2000年には一世と深いかかわりをもっているリチャード石峰が理事長に就任した。そして、一世との繋がりがそれほど強くないヘル・サントソ衛藤が理事長に就任し、実質的に世代交代したのは2000年以降ということになる⁸⁾。

会の機関誌にあたる『月報』と『月報』の後の『会報』に携わってきたのは限られた人たち

⁴⁾ 同上、3頁。

⁵⁾ 長洋弘『母と子でみる、二つの祖国に生きる、インドネシア残留兵乙戸昇物語』草の根出版会、2005年、82頁。

⁶⁾ 奥源造『インドネシア独立戦争を生き抜いて—残留日本人と二世の記録』三信図書有限会社、1987年、17頁。

⁷⁾ 同上。

⁸⁾ 1979年—2008年の福祉友の会の会役員『福祉友の会・200号『月報』抜粋集—インドネシア独立戦争に参加した「帰らなかった日本兵」、一千名の声』福祉友の会、2005年、398—399頁。

であった。まず、『月報』は福祉友の会の創立のまえに、乙戸昇が個人的に「週報」を発刊していたが、「福祉友の会」の創立と同時に『月報』として新たにスタートした。『月報』は乙戸が編集を一手に担当し、そのほかには原稿を清書する助手が一人いただけだった。乙戸は、後述するように、20年の長きにわたって『月報』を担当した後、自ら廃刊し、ヘル・サントソ衛藤の理事長就任と同時に、すべてを日系二世の手に託した。その結果、会の機関誌は2000年に『会報』として新たにスタートしたのであった。『会報』の編集を担当したのは、日系二世の理事長であるヘル・サントソ衛藤自身で、彼は2000年から2008年までの理事長時代に、日系三世と、インドネシア人女性と結婚して現地に住みついた日本人の二人の編集助手の手を借りながら責任を全うした。現在、日系三世のバンバン理事長の下で、『会報』の編集責任者は日系二世のタジュディン高瀬の妻の智子であるが、日本語を理解できる二世や三世が極端に少ない現状にあって、日本語が堪能なヘル・サントソ衛藤は引き続きアドバイザーとして『会報』にかかわっている。この『会報』は、とりわけ国際化時代を反映し、益々多種多様な情報を、二世や三世が読めるインドネシア語でも提供し、より多くの人が興味を持てることをめざしている。特に日本とインドネシアの情報を交換するために、会員だけでなく日本企業やその関係者など様々な人を対象に、現在（2009年6月現在）まで、57号が発行されている。

1.2. 乙戸昇と福祉友の会

上述のように、乙戸は堀江の死をきっかけに、残留日本人のための相互扶助の組織を作ることにした。乙戸によると、仲間があのような死に方をしてはいけないという反省が残留日本人の胸中にあった。このようにただ酒を飲んでいるだけではだめで、あのようなことが二度となないように困窮者に対する相互扶助組織のようなものを早く作るべきだと思ったのである。

乙戸は自らの労力と費用で「週報」を発行し、残留者に配布した。乙戸自身は、新しく生まれる組織は特定の人物やグループが参加するのではなく、残留者全員のものであり、全員によって運営されるべきであると考えていた。

1978年になって、乙戸は、インドネシア各地に在住する残留日本人を一つにまとめようと考えた。しかし、日本の戦友会のように母体となる組織がない上、群島国家インドネシアは、西はスマトラ島の西端から、東はニューギニア島イリアンジャヤ州の東端まで約5千キロという広さがあった。さらに日本のように交通・通信網が整っておらず、連絡は困難を極めた。しかし乙戸の決意は固く、口伝えに住所を調べては手紙を出し、返事がくると他の仲間の消息を求め、所在の分かった仲間の消息を書簡で他の仲間にも知らせるという方法を繰り返した⁹⁾。

「福祉友の会」の設立は、乙戸が当初思っていたほど順風満帆に進んだわけではなかったが、1978年に行われた「福祉友の会」設立準備委員会総会には、25人の残留元日本兵が集まった。会の名前は相互扶助の意味を込めた「ヤヤサン・ワルガ・プルサハバタン」に正式決定した。1979年7月14日には、この新しい組織がインドネシアの福祉法人として登録され、インドネシア語で *Yayasan Warga Persahabatan*、そして日本語では「福祉友の会」と名づけられた。発起人は、当時、生存する日本人残留者の60%にあたる107名で、ジャカルタの公証人事務所で登記

⁹⁾ 長洋弘『帰らなかった日本兵』朝日新聞社、1994年、20頁。

書類に署名し、「福祉友の会」が正式に設立された¹⁰⁾。

こうして、一人の残留者の寂しい死をきっかけに、残留者の組織として「福祉友の会」が誕生したのである。乙戸が「福祉友の会」設立のために1978年9月24日から発送していた日系人組織結成のための「週報」は、1980年3月16日付けをもって役目を終えた¹¹⁾。

もちろん、当初は残留者すべてが「福祉友の会」に参加したわけではなく、不参加の者もいた。個人的な理由から、あるいは地域ぐるみで参加しなかった場合もある。しかし、「福祉友の会」に対する認識が強まるにつれて参加者は着実に増え、後には残留者のほとんど全員が参加するようになった。

「福祉友の会」組織の中心となったのは、残留者の「成功者」ともいわれた、クンプル乙戸昇（1918-2000）である。乙戸は「福祉友の会」に関して2つ重要な課題を考えた。一つは「福祉友の会」を残留者の組織から「日系人」の組織にすること、そして二つ目は月報によって残っていた残留者の歴史的体験の手記を残すことである。

1.3 「福祉友の会」の活動

1979年に設立された「福祉友の会」はジャカルタに本部を置き、北スマトラのメダンとジャワ島東部のスラバヤに支部をおく形で出発した。当初の参加者はジャカルタ地域の者が大部分だったが、日を追って、ジャカルタやジャワ島ばかりではなく、スマトラやカリマンタン島からも反応があらわれるようになった。

乙戸自身は、新しく生まれる組織は残留者全員のものであり、全員によって運営されるべきものだと考えた。彼自身は表面にたちたがらず、名前が出されることを避けようとすらしている。しかしこの組織の結成にあたった乙戸の功績、さらに結成後における運営面での彼の貢献について否定する者はいない。

「福祉友の会」の最初の仕事は、残留日本人の名簿を作ることで、乙戸は1978年から80年まで3年間も費やして残留日本人の調査を行った。この時、直接調査できたのはジャワ島とスマトラ島の一部の地域だけであり、書簡などで間接的に調査できたのは、ジャワ島やスマトラ島のほかにはボルネオ島、バリ島、スラウェシ島に限定され、マルク諸島やニューギニア島についてはほとんど調べることができなかった¹²⁾。

「福祉友の会」の調査によると、80年時点での生存者の情報は177名であり、それ以前に亡くなった人々の情報は含まれていない。残留元日本兵の住所が明確になるまでには、「福祉友の会」の乙戸や会員の努力に負うばかりでなく、会の協力者である日本の読売新聞大阪本社社会部の記者からも、インドネシア各地に散在する残留者の情報が数多く寄せられたのであった¹³⁾。

「福祉友の会」の運営資金は、インドネシアの残留元日本兵の会員と日本国内の関係者からの寄付で賄われている。資金確保のため、乙戸は何度も自費で来日し、インドネシア残留元日本兵の地位の向上と「福祉友の会」の立場を理解してもらうための活動を行った¹⁴⁾。

¹⁰⁾ 前掲『母と子でみる、二つの祖国に生きる、インドネシア残留兵乙戸昇物語』、84頁。

¹¹⁾ 同上、84頁。

¹²⁾ 前掲『帰らなかった日本兵』朝日新聞社、1994年、130頁。

¹³⁾ 同上。

¹⁴⁾ 同上、20頁。

日本国内において「福祉友の会」の存在が初めて明かされたのは、1981年11月3日の『読売新聞』による発表が最初であった。新聞発表後は、日本国内外から多くの反響があり、「福祉友の会」の事務所にも消息不明の親族や戦友からの問い合わせが相次いだ。発足間もない当時の「福祉友の会」にはそれに十分に対応できるだけの力量や手段をいまだ持ち合わせていなかった。インドネシア全土に広がる残留者の間には信頼関係が必ずしも十分に醸成されていたわけではなく、相互理解も思うように進まない状況であり、このままでは会の発展は望むことはできなかった。しかし、乙戸は、「福祉友の会」の設立まで自らが出していたような「週報」を出す事はできないが、内容を充実させて、『月報』を出したらどうだろうかと思っていた。それを誰がやるかが問題であったが、1982年の年明けに、乙戸はその役を自らがやることになった¹⁵⁾。

乙戸は、「福祉友の会」の残留元日本兵たちがお互いの情報を交換できる場として、手書きの『月報』第1号を1982年5月に発行した。この『月報』を通して「福祉友の会」が行った重要な活動としては三つある。一つは、残留元日本兵としての名誉を回復することであった。その名誉というのは、まずはインドネシア独立戦争に参加した功績が認められ、独立戦争で戦死した者も生き残った者も含めて、残留元日本兵としての姿を一般のインドネシア人に認められるということである。残留元日本兵はインドネシア国籍を取得し、インドネシアの在郷軍人として栄誉を与えられていたが、一般のインドネシア国民の間でその栄誉が評価されていたわけではなかった。そして、母国日本に対しては、「逃亡兵」としての汚名をそそぎ、名誉を回復したいということである。

二つ目の活動は、「福祉友の会」の主目的でもある会員の相互扶助である。「福祉友の会」は困窮している残留元日本兵への援助、未帰還者の日本への里帰り、被災者、物故者や戦災者の墓碑の取得、供養なども対象にした援助活動をしている。日本とインドネシアとの連絡、情報交換、二世の教育や就職への便宜などもここ数年間の会の実績としてある。また、残留者の二世や三世、さらに残留者の家族以外にもインドネシア人と結婚した駐在日本人などの入会も認めるようになった。

そして三つ目の活動は、インドネシアと日本との架け橋になるような活動である。インドネシアの日系人代表として、日系企業のインドネシア理解を更に深めてもらうための幅広い情報交換など様々な活動を行っている。こうした活動を行ってきた「福祉友の会」にかける乙戸らの思いの根底にあるのは、自らの意思でインドネシアの独立戦争に参加したとはいえ、それがインドネシアと日本の架け橋たらんとした行為であったこと、そしてインドネシアに生きている残留者の存在を日本政府に認めてほしいという強い希望と残留日本人としての自尊心である。

このような「福祉友の会」の活動の結果、戦後37年を経た1982年11月から始まった里帰り活動に日本政府からの援助を得るようになり¹⁶⁾、戦後46年目の1992年1月には日本政府から残留元日本兵21名に恩給が支給された¹⁷⁾。軍人恩給の対象になるということは、残留元日本兵にとっては「逃亡兵」という汚名が抹消されたことを意味し、日本政府が日本軍人であったこと

¹⁵⁾ 前掲『母と子でみる、二つの祖国に生きる、インドネシア残留兵乙戸昇物語』、85頁。

¹⁶⁾ 乙戸昇「里帰り実現に際して『月報』(里帰り特集)7号、1982年11月、1頁。

¹⁷⁾ 事務部「一時軍人恩給の件」『月報』123号、1992年7月、5頁。

に対する労を認めたことであった¹⁸⁾。また、恩給以外にも1990年から1996年にかけて、毎年日本政府から残留元日本兵に対して叙勲がなされている¹⁹⁾。インドネシア政府の場合は、1958年から残留元日本兵にインドネシア独立殊勲勲章を授与し、1995年8月17日のインドネシア独立50周年記念日には、69名の残留元日本兵に対して大使表彰を行った。また2009年には、日本政府は台湾出身の残留元日本兵にも大使表彰を授与した²⁰⁾。

第2章「福祉友の会」と『月報』

当初は残留者の相互理解と相互援助を目的としてはじめられた『月報』だったが、その活動が進むにつれて、乙戸にとっても『月報』の意味や目的は少しずつ変化していく。それは「福祉友の会」の活動内容の変化とも関係するものであった。『月報』の中には、インドネシアに残留した元兵士たちが直接書いた手記も残されている。その手記は、1982年5月から1998年12月まで「福祉友の会」の『月報』の1号から200号に手書きで掲載されていた。そして、その編集作業を行ったのも、乙戸昇だ。『月報』は17年近い間、一回の休みもなく発行が続けられた。残留者の手記を「生きた証」として後世に伝えるという乙戸の思いとその持続力によって、残留者の記録「生きた証」残留日本人記録集の出版が実現した。

2.1. 「生きた証」を残す

乙戸は『月報』編集者として、戦前戦後を生き抜いた残留者の記録がないということに思い至る。「記録、そうだ我々が異国で「生きた証」を遺すことが必要だ」「今、残留者の記録を残さなければ手遅れになる」、と思ったのである²¹⁾。しかし、乙戸の元に届く書簡の多くは、自らの戦争体験を綴った手記よりも病気で伏してしている残留者や仲間の訃報だった。また日本語をすでに忘れていた彼らから記事をもらうことは容易ではなく、残留者の中には自分の手記など後世に残すほどの価値は無い、今さらに自分の名前を残してなんになると思っている者も少なからずいた。乙戸は、「我々の存在は日本民族史に前例がなく、個人的な問題ではないと説得し」、さらに「インドネシア独立戦争に参加した全日本人のためであり、インドネシアの土となった同胞約1000人の日本人の足跡を残すべきだ」と言って説得したという²²⁾。

乙戸にとって、こうして、「福祉友の会」存続の柱である『月報』の発行はインドネシア全土に広がる残留日本人のコミュニケーションを図ることを直接の目的としつつ、インドネシアの日系人としての記録を残すという目的も果たした。「福祉友の会」を存続させ団結を図ることが、残留日本人すなわちインドネシアにおける日系人の尊厳を守ることなのだという、日系人としての強い自尊心の表れでもあった。

『月報』第1号は1982年5月に、乙戸が編集し、提清勝が清書をして手書きで発行された²³⁾。

¹⁸⁾ 同上。

¹⁹⁾ 同上「叙勲勲記・勲章伝達式」『月報』171号、1996年、6頁。

²⁰⁾ 福祉友の会会報「宮原泳治氏 旭日単光章受賞」会報57号、2009年6月29日、1頁

²¹⁾ 長洋弘『母と子でみる、二つの祖国に生きる、インドネシア残留兵乙戸昇物語』草の根出版会、2005年、94頁。

²²⁾ 同上、102頁。

1999年、20世紀最後の年を一年後に控えた12月に、『月報』も区切よく200号に達した²⁴⁾。これを好機として、戦後の世代に適した新しい機関紙の発刊を期待し、乙戸は『月報』の編集を終え、同時に廃刊とすることにした。世代交代を果たし、引退の決意を秘めて、乙戸は『月報』200号「廃刊の辞」を次のように綴っている。「一応福祉友の会の基礎も固まり、その運営も一任できた。世代の交代も終わったことから、福祉友の会設立前後の裏ばなしも、今では笑って聞きすごせる時期になったと考える」。

乙戸は、引退して『月報』の編集も二世にゆだねて世代交代を果たそうとしたが、戦後インドネシアで生まれ育った二世に『月報』の編集を完全にゆだねることはまだいくらかの困難があった。

2000年12月10日に、乙戸は85歳で永眠する。日系二世の手による最後の『月報』は、残留者の「生きた証」の記録として400頁に及ぶ分厚い本で、『福祉友の会・200号『月報』抜粋集—インドネシア独立戦争に参加した「帰らなかった日本兵」、一千名の声』（福祉友の会、2005年）と題された。

2.2. 残留元日本兵の戦後

残留元日本兵には、インドネシアが独立を達成した後日本に帰国した者、独立戦争中にオランダに逮捕され日本に送還された者、あるいは独立戦争中オランダ軍の海上封鎖を突破しインドネシア国外に脱出した者などは含まれていない。それらの調査はまだ行われていないが、その数は少なくとも50人はくだらないと言われている²⁵⁾。

残留元日本兵がインドネシアに残った理由について、『月報』の証言の中に様々な理由が記されている。『月報』の様々な証言の中に示された残留日本人の残留動機または理由を分類すると以下のようなになる。

1. 捕虜となることを嫌い、それまで日本が約束していた独立支援のために積極的に残留。
2. 敗戦による日本の将来に悲観または絶望。
3. 暮らし易いインドネシアで第二の人生を期待。
4. 戦犯だと問われることを恐れた。あるいは生命に対する不安。
5. インドネシア側より残留の誘い。
6. 兵器をインドネシア側に渡した責任。その隊長と行動を共にした隊員あるいは戦友と共に残留、または拉致されての残留。部隊に復帰出来ず残留。日本への帰国のために手段として残留したケースもあった。

²³⁾ 『月報』第100号では、事務所で『月報』の清書なども全部引き受けていた堤清勝が、経費節減のために退職したことが報告されている。この堤の退職によって、専従の事務職員はインドネシア人だけになった。1987年10月に喜岡尚之が事務として入るが、堤の退職以降、実際には、それまで乙戸が編集した原稿を1週間ぐらいで堤が行っていた清書作業をも含めて乙戸自身が全て行うようになったようである。

²⁴⁾ 乙戸の人生には、200という数字がつきまわっていると残留日本人を取材した長洋弘は言う。たとえば、「福祉友の会」設立のために出していた「週報」が200号、最後に訪日したのが2000年、そして『月報』が200号である。同上、126頁。

²⁵⁾ 前掲『帰らなかった日本兵』朝日新聞社、1994年、130頁。

7. 日本の家庭の事情、現地の妻子のため、愛人関係、等々²⁶⁾。

しかも、これら様々な動機に基づく残留の決断は、残留者自身が考慮し決定したものではあるが、その決断は敗戦時の混乱によるもので、当時は発狂者・自殺者さえ生じるような状況下だったという。そして、こうした混乱の背景には以下のようなデマが流布されるとともに、的確な情報が不足していたという事情もあった。

- ・輸送船不足のため、外地にいる全日本人を帰国させるためには20年の歳月を要する。
- ・日本人軍人軍属は食糧もない離島に移され自滅する。
- ・日本への引揚船は老朽船が用いられ、途中の海上で爆破、または撃沈させられる。
- ・帰国前の戦犯容疑者摘発チェックは極めて厳しく、住民の首実験の証言のみでもキャンプに送り込まれ、帰国出来なくなる²⁷⁾。

以上のようにインドネシア残留を選択した人々の動機は多様であった。日本の戦争目的（「大東亜共栄圏」）を自ら引き受けようとした者がいる一方で、将来の見通しやインドネシアの人間関係など、戦争目的とは関係のない部分で残留を決めた者もいた。別な見方をすれば、積極的に残留を決めた者がいる一方で、混乱状況のなかで消極的に残留を決めた者もいたと言えるだろう。

そして残留元日本兵は、インドネシア独立戦争が終結した1949年以降も自らの決断で、インドネシアにそのまま残留し生活を始めた。しかし、彼らのほとんどは、インドネシア語を話せず、インドネシアで生活する準備ができていなかった。したがって独立戦争直後、残留者がついていた職業は、トラック輸送の用心棒、漁師、物売りなど多種にわたり、異国での生活の基盤を作るためには相当の苦労があったと思われる。1950年になると、日本は朝鮮戦争の特需景気で復興のきざしが見え始め、インドネシアにもシンガポール経由で「連合軍占領下日本製」の雑貨類が入るようになる。1952年には、日本人が商用でインドネシアに来るようになり、インドネシア駐在員を置いたため、残留元日本兵のなかには日系企業の仕事につく者も出てきた。1958年には戦争賠償協定が締結され、日本から日系企業の進出が目立つようになり、残留者は多くの職を見つけることができるようになった²⁸⁾。

独立戦争終了後、戦争に参加した大部分の日本人は復員し、残留を希望した日本人にはインドネシア国籍取得が認められた。しかし残留者の生活は必ずしも平坦なものではなかった。青春時代のもっとも重要な時期に日本軍の軍務につき、引き続きインドネシア独立戦争に参加したために、これといった生活の手段を身につけていたわけではなかった。その人たちが、言葉も分からないインドネシア社会に身を投じたのだから、その第一歩は一日の食糧を獲得することから始めなければならなかった。そのため、残留者の多くが多様な職歴をもっている。彼らは根気強く生き抜き、なかには成功して財をなした者もいるが、若さという武器があったからこそ、苦難を乗り越えることができたことは否定できない。その彼らにも「古い」は確実に迫ってくる。若いときの無理がたたって、病気になる者も出てくる。インドネシア社会に深く根づ

²⁶⁾ 残留日本人記録編集担当「イ国残留日本人（残留日系人を含む）」『月報』117号、1992年1月、3頁。

²⁷⁾ 同上、3頁。

²⁸⁾ 長洋弘『帰らなかった日本兵』朝日新聞社、1994年、132頁。

いていない者にとって、病いは貧困を意味した。成功者が出ている反面、その生活にさえ困る残留者が現れる理由の一端はここにもある²⁹⁾。

以下は残留元日本兵が独立戦争後のインドネシアでの生活を証言したものである。

・井上助良氏（アリピン・イノウエ）は元海軍上等兵曹。愛媛県出身で、1910年2月20日生まれ。独立戦争はジャワ島チレボンで戦った。井上は独立戦争で死のうと考えたが、生き残った。戦後および独立戦争後のインドネシアの生活で役立つような能力は何も持っていなかった。戦後、生活するため、井上は三台の冷凍庫でアイスクャンディーをつくり、近所の子供たちに売る商売を始めるが、一本10ルピアで卸し一日1500本売る商売で、材料費を差し引くと手元には一ヶ月で7万ルピアしか残らず、その中から子供の学費と生活費を賄うことは大変なことだった³⁰⁾。

・武藤守（ドラー・ムトゥ）は元陸軍上等兵。愛知県名古屋市出身で、1922年4月26日に生まれ。独立戦争はスマトラ島パレンバンで戦った。独立戦争後は工場を営み、妻と子供12人がいる。最初は、中国人営業の自動車工場で働き、自動車の部品を作る小さな工場を持つまでになったが、それも1981年8月の火事で失った。その後、息子二人と三人の工具を使って新たに小さな工場を営むようになり、どうにかやっていける状態だという³¹⁾。

・辛川国次（ウイラ・カラカワ）は元陸軍上等兵。熊本県出身で、1921年2月3日生まれ。独立戦争はジャワ島ジャカルタで戦った。独立戦争後に日系企業に勤務したり、新聞集金業などを営み、家族は妻と子供5人がいる。辛川は、独立戦争に参加し英雄勲章をもらったが、名誉だけでは生活することができず、生活するため新聞の集金業務をやった。しかし、20万ルピアの月給から家賃3万5千ルピアを引かれるとジャカルタでの生活には足りなかった。日本は故郷であり、懐かしいと思うが、家族、親、兄弟もすでに亡くなり、帰る気持ちはしない。貧乏はしているが、辛川にとってはインドネシアが祖国となっている。1985年9月21日に死亡³²⁾。

・田中秀雄（中国名、盧春生）（ムハマド・コスフ・タナカ）、元陸軍雇員。台湾嘉義郡で1923年4月16日に生まれ、独立戦争にスマトラ島メダンで戦った。独立後は土建請負業を勤め、妻と子供16人がいる。田中は中国の広東で叔父の仕事を手伝っていたが、台湾にも徴兵制がかけられると聞き、1943年2月、広東で軍属に志願した。終戦の年の8月、『戦犯は階級を問わず』というイギリス軍の流したニューデリー放送を傍受し、離隊逃亡した。戦後は廃物を捨てて鍋を作ったり行商をしたりと、苦勞の連続だった。その後は、日本企業の湾岸工事の下請をやった。「祖国は、生まれ育った台湾であり、戦前の教育を受けた日本であり、そして半生を過ご

²⁹⁾ 堀江義男を苦勞死きっかけに福祉友の会を誕生した。この歴史に関して、奥原浩『インドネシア独立戦争を生き抜いて』18-19頁に説明内容があった。

³⁰⁾ 長洋弘『帰らなかった日本兵』朝日新聞社、1994年、166頁。

³¹⁾ 同上、182頁。

³²⁾ 同上、204頁。

したインドネシアです」³³⁾。

・木村実（スデマン・キムラ）、元陸軍軍曹。東京都出身で、1919年3月15日生まれ。独立後はスマトラ島テピンテンギーで、医者をしたり農園営業等に従事する。彼には妻と子供3人がいる。「私は終戦をメダンで迎え、終戦後、連合軍の車両部品をメダンから百キロ離れたマハリット農園に運ぶ途中、インドネシア人に捕まり、部品を与えてしまいました。近衛第三連隊に帰れば処罰されるに決まっていますから、そのまま離隊逃亡しました。復員船の第一陣二隻が魚雷で沈められたと聞いていましたから、いい機会だと思いました」。残留元日本兵の多くは華僑の店で車の修理工などをやっていたが、木村は人に使われるのがいやだった。彼は独立戦争中に覚えた、拳銃の製造や兵器の修理の技術を活かして、連合軍が捨てたミルク缶を拾い集め、それでブリキの玩具を作った。トバ湖に近いバラヌリシテンパンの市場に持っていくと評判が良く、驚くほど売れた。売れると真似をして同業者が出てきた。それではと、今度はドラム缶をたたいて鍋を作った。これは労力が大変な割りに儲からずやめた³⁴⁾。

証言している残留者は独立戦争に参加して戦ったという共通性を持っているが、インドネシアに残留した理由は様々である。はっきりとした残留の意志もなく、なんとなく独立戦争に参加し、独立戦争後は、インドネシアの生活に適應する準備もないままインドネシア社会に投げ出されてしまった。その証言の中には様々な悲しいエピソードや生活の苦勞が印されている。

2.3 「元日本兵」の証を求めて

こうした苦しい生活を支援するために、「福祉友の会」は本来であれば受給できるはずの「軍人恩給」の受給を日本政府に求める活動を始めた。残留日本人の軍人恩給一時金について、「福祉友の会」では議員立法で処理できないかといった形での申し入れをしていたようだ。残留者の申し入れに先立って、台湾人を見舞金の件が日本では懸案になっていた。1982年の日本の国会に提出された「台湾人戦傷病者戦没遺族等に対する見舞金に対する法案」の成立が全会一致で可決されたことから、「福祉友の会」としては、インドネシアの残留元日本軍人に関する恩給一時金についても、この「台湾人戦傷病者戦没遺族等に対する見舞金に対する法案」成立によって大いに見込みがあるという手応えを感じ、日本政府に対してインドネシア残留元日本軍人に対する軍人恩給の獲得運動を展開したのである³⁵⁾。

軍人恩給は戦後一時廃止され、1952年に復活して法律は度々改正されたが、このインドネシア残留日本人については、残留元日本兵であることが証明された者には、国籍離脱時の軍人恩給が適用されるという政府決定があった。1991年12月の『月報』には、日本政府から残留元軍人21名に対する一時軍人恩給金額が決定したことが報じられている。1992年1月から残留元日本軍21名に恩給が支給されているが、その恩給は一回限りのもので、しかも金額は平均して一

³³⁾ 長洋弘『帰らなかった日本兵』朝日新聞社、1994年、230頁。

³⁴⁾ 同上、206頁。

³⁵⁾ 石井正治「旧戦時補償に関する件」『月報』5号、1982年9月、1頁。

名当たり5万円程度と非常に少ない³⁶⁾。

乙戸は軍人恩給の問題について次のように説明している。「現在、残留者はインドネシア国籍を取得した。現在インドネシア国籍である残留元日本兵も、1941年頃、出征・従軍し、日本国籍離脱時の1962年から1964年までは日本人であり、最短恩給年限12年を満たした恩給受給資格者と考えています。すでに、1988年には厚生大臣宛てに恩給請願書も出してあります。しかし本件について適応法規がないという理由で、今日まで未解決のままになっているのが現状です。もし恩給がでることになれば、戦時補償一時金も出るでしょうし、遺族年金もでると思いますので、残された家族は経済的に楽になるはずで。今年は6月15日に、インドネシア駐在日本人大使・国公道彦大使にもお会いし、再度請願書を作成し提出いたしました。日本政府に対する我々老人の最後の望みです。我々の不安定な身分は、軍人恩給が出たときに初めて、逃亡兵としてではなくやむなく離隊したのだと認められると思います。免罪符をいただくような気がするのです。その時にこそ、逃亡兵・非国民の汚名が晴れると思うのです。それまで私は死ねません」³⁷⁾。

1991年、支給された支給金額は、元陸軍兵長・本坊高利、元陸軍上等兵・富永定仁、元陸軍一等兵・堀井豊、元陸軍兵長・大塚秀雄が最も低い35,350円で、元陸軍軍人准尉・故小沢久の87,600円が最高額だった。受給は一回限りで、一人当たりの支給額の平均、48,282円だった³⁸⁾。戦後46年振りに支給された一時軍人恩給額はあまりに少なかったが、乙戸をはじめとする残留元日本兵は、これで逃亡兵・非国民の汚名は晴れたと喜んだのだった³⁹⁾。

残留元日本兵は、日本政府の、残留元日本兵に対する軍人恩給は非常に遅れた。しかし、残留元日本兵にとっては、軍人恩給が支給された時に、各自の軍歴に「逃亡」と記載されていた汚名が、抹消されたことを意味した。

第3章「日系インドネシア人」という概念

3.1 日系二世「福祉友の会」

月報1996年5月号の中で、乙戸は敗戦後の残留日本人の生活やヤヤサン「福祉友の会」の設立の歩みについて書いた。そこでは、残留日本人の歴史が、1940年代後半4年間の「インドネシア独立戦争時代」、1950年代10年間の「インドネシア社会における生計模索時代」、1960年代10年間の「身分確定と生活基盤確立時代」、1970年代10年間の「躍進と初老期時代」、1980年代10年間の「老年期とヤヤサン福祉友の会時代」、1990年代前半の5年間「余生生活とヤヤサン福祉友の会の世代交代時代」と分類されている⁴⁰⁾。

この中でも特に80年代になると残留元日本兵は老年期に入り、多くは自営業を除いてそれまでの職を離れ、90年代になると生存残留元日本兵の平均年齢は76歳に達し、90年代後半になる

³⁶⁾ 掘事務所「一時軍人恩給の件」『月報』123号、1992年7月、5頁。

³⁷⁾ 長洋弘『帰らなかった日本兵』朝日新聞社、1994年、261頁。

³⁸⁾ 同上、262頁。

³⁹⁾ 同上。

⁴⁰⁾ 乙戸昇「イ国残留日本人戦後50年の足跡」『月報』169号、1996年5月、1頁。

と健康を害し病気になる残留者も多くなり、ほとんどの残留元日本兵は余生を送る生活に入った。したがって、この80年代から90年代の時期に、残留者一世を中心とした日系人社会は完全に二世時代へと移行していったのである⁴¹⁾。

21世紀を間近に控えた1999年、「福祉友の会」は20周年記念を迎えたが、残留元日本兵たちにとっては、二世、三世の日系人が「福祉友の会」に対してどのように考えているのかと不安になった。残留元日本兵は、インドネシア社会で生きていても生活の中に日本的な要素を強く残していたが、二世以降には、それがかなり薄れている。日本人を両親とし、日本で生まれ育った残留元日本兵と、母親にインドネシア人を持ち、インドネシアで生まれ育った二世との差がはっきりと表れている。残留元日本兵である一世はすべて男性であったので、二世以降はほぼすべてインドネシア人との混血となった。そして二世からは母親が帰属する民族の社会で生まれ、そこで育つことになる。二世から四世は、生まれながらのインドネシア人であり、四世になると名前から日系人の痕跡すら消えてしまう事になる⁴²⁾。そして世代が下がるにつれて、日本文化はもちろん、日本語にさえまったく接する機会のない環境の中で大部分が生活してきたのである。

二世も父の国である日本に強く引かれているが、残留者のそれとはかなりニュアンスが異なっている。残留日本人は、生活の場所はインドネシアにあり、家族もインドネシアに居住し、家族はインドネシア人であって、もはや日本に帰って生活しようとは思っていない。しかし、彼らにとって日本は祖国であり、自分の子どもや孫も同様に日本人としてのアイデンティティを持ち続けてほしいという希望を持っている。それに対して、二世の祖国は名実共にインドネシアであり、父の祖国である日本に強い親しみと関心は持っているが、それは一世の残留日本人が彼ら二世に対して抱いている希望とは大きく異なっているのである。同じ日本人の血を受け継ぎながら、日本に対する心境が残留者一世と異なるのは、環境のなせるわざで仕方のないことだ。インドネシアで生まれ育ち、教育を受けて成長した二世たちの思考のなかには、日本的なものより、インドネシア的な要素がより強く植えつけられているといえるからである。それに加えて、戦前の日本で生活した一世が二世、三世に語って聞かせた日本の生活の厳しさは、インドネシアの経済環境と比較しても、二世、三世に日本社会に帰属したいという思いを特に抱かせるものではなかった。

そこで乙戸が考えたのは、二世に日系人意識をもたせるためには、日系人であることのメリットを「福祉友の会」にもたせる必要があるということ、つまり、インドネシアにおいて日系人社会を確固としたものとして位置づけ、その価値を高めることである。この意思を継ぐように、日系人二世として「福祉友の会」の活動をリードしているヘル・サントソ衛藤は、日系人二世、三世の使命を、「志」教育（残留日本人の「志」と、日系人としての向学心・向上の

⁴¹⁾ 同上、4頁。

⁴²⁾ インドネシアには600以上の民族があるため、インドネシア人は名字をあまり使わない。スハルト体制以後のプリプミ政策の影響を受け、残留日本人の子どもは「日本人の子」としての身分を隠し、就職に必要な証明書を作成するために、インドネシア国籍を取得している。プリプミ政策とは、純粋なインドネシア人中心の国家運営政策のことであり、かつては中国人も中国語の使用禁止などの弾圧を受けていた。したがって、残留日本人の多くは進学と就職のために日本の名字を使わない。これにより、残留日本人の家族の二世、三世、四世になると日本の名字はなくなる。

「志」を兼ね備えた、行動する人材の教育・育成)を通じて日本人としてのアイデンティティと誇りを持ち、知的財産を生み出しながらインドネシア国家に貢献し、日本・インドネシアの友好の架け橋となる事⁴³⁾、「インドネシアに根づいた日系族は日本人としてのアイデンティティと誇りを持ってインドネシア国家に貢献しながら、真なる日本・インドネシアの架け橋となるべく努める」ことであると位置づけている⁴⁴⁾。

「福祉友の会」の設立10年半を経て、残留者一世によって設立・運営されてきた「福祉友の会」も、90年代に入って、その運営を二世に委ねることを考えねばならなくなったが、一世たちにとって、二世が「福祉友の会」の運営を続けるには、「福祉友の会」と二世世代との信頼関係はまだ薄いものに思えた。しかし90年初頭の役員改選に関しては、ヤヤサン「福祉友の会」の基礎が不十分として理事長と副理事は残留者が選ばれたものの、その他の役員は全て二世によって占められた⁴⁵⁾。

21世紀に入り、「福祉友の会」の運営が完全に二世世代に移譲されるようになって、「福祉友の会」の理事長にヘル・サントソ衛藤が選ばれた。彼は「福祉友の会」の理事長に就任した挨拶のなかで、「福祉友の会」設立時に制定された規約書を振り返り、残留日本人一世と二世・三世の連帯意識の涵養強化並びに福祉の向上を、精神的、物質的両面から授けるといふ会の目的を、今後変更無く継承すると述べている。そして目的達成の手段としても、規約の中にある以下のような事業を今後も実施していくとして明記している。

1. 個人的要件で福利に関する相談に応ずる。
2. 会報、機関誌及び史録図書を発行する。
3. 災害遭難者や困窮者を救済する。
4. 父兄の経済的事情により進学できない子弟で援助するに値する者に就学の便宜を図る。
5. 物故者や戦没者の墓碑で荒廃しているのを修復供養する。
6. 当ヤヤサンと趣旨を同じくする国内・外国の諸団体と協力する。
7. 孤児院、養老院、寄宿寮、来客用宿泊所、集会所、図書館の建設、維持、永続運営を行う。
8. ヤヤサンの目的達成のために専用することに責任を取りえる全ての手段を活用する。但しその活用においては、インドネシアの法律、良俗、公共秩序に違反しないこととする。

さらに、彼は日系人第二世代の責任として、これまでの「福祉友の会」の活動の歴史や実績を受け継ぐだけでなく、更に社会環境の変化・発展に鑑み、「福祉友の会」の活動の幅や内容を一步一步拡充して行きたいとも述べている。彼は、異なる文化と歴史を持つ日本とインドネシア両国が、真の親善関係を築くには、国民同士の草の根的な活動の積み重ねによる相互理解と相互尊敬にあると考え、それが日本とインドネシアの共存・共栄につながると確信しているのである。

「福祉友の会」の後継者として強い決意をもつヘル・サントソ衛藤であるが、その日本に対する思いは、父親からの説得や父親個人に対する思いというものだけに還元されるものではな

⁴³⁾ ヘル・サントソ藤 会報52号、2008年7月31日、6頁。

⁴⁴⁾ 前掲、「ヤヤサンの再活性及び次世代・日系族の確立の時代を迎えて」、会報32号、2005年2月25日、1頁。

⁴⁵⁾ 乙戸昇「イ国残留日本人戦後50年の足跡」『月報』169号、1996年5月、5頁。

い。「福祉友の会」の活動にかかわることになったいきさつを、ヘル・サントソ衛藤は以下のように述べている。

私は「福祉友の会」の活動を仲間と行っていますが、生前の父は戦時中の話を私にすることは決してなかった。私は日本留学から帰国後「福祉友の会」事務所に父の付き添いとして出入りし、私は父の友人らとお話をさせていただいたり、先述の書籍を発刊する作業を通じて、はじめて父やその仲間たちの歴史を知るようになりました。「福祉友の会」にかかわっていくうちに、残留日本兵についてもっと深く知りたいと思うようになり、いとこが日本で保管していた戦時中に父が自分の両親、私にとっての祖父母に宛てた「遺書」を取り寄せて読んでみたりもしました。父の遺書には、①自分の事は運命だと思ってあきらめてほしいこと、②残った家族には円満に暮らしてほしいこと、③日本に残した恋人に自分とは別の相手を探すように促してほしいことの3点が書き記されていました。それを読んだ時に、私は改めて、人の人生を一瞬にして変えてしまう戦争の恐ろしさを感じずにいられませんでした。また、1980年代に父は約40年ぶりに日本に里帰りをしましたが、その際父が最優先にしたのは、当たり前かもしれませんが、父母・先祖の墓参り、兄弟・親族の方々との対面でした、図らずも約40年にわたり祖国を離れていながら、先祖・親族への思いを大切にしている父の姿を見て心が揺さぶられたことを今でも覚えています。また安部前総理、福田総理もジャカルタ訪問の際に、ジャカルタ市内のカリバタ英雄墓地を訪問され父を含む残留日本兵の墓参りをしてください、先人に敬意を払う日本人の素晴らしさを強く感じました。こうして父を含めた残留日本兵の皆さんに関する数々の事実を知るにつれ、「戦争を繰り返してはいけない」、「残留日本兵の志を伝えていかなければならない」という思い強め、今まで活動を続けています⁴⁶⁾。

こうしてヘル・サントソ衛藤は2000年から2008年3月まで「福祉友の会」の理事長としての責任を果たし、その間、「福祉友の会」と残留日本人の福祉の発展に充分寄与した。次節でも述べるように、二世である彼が「福祉友の会」を継承してから、「福祉友の会」の活動には色々な変化があった。この変化は「福祉友の会」の評価を向上させることになったが、彼にとっても、乙戸が「福祉友の会」に託した思いと、それによって築きあげた日系人の深い関係は大事なものであり、それを変更するつもりは全く無かった。

3.2. 「福祉友の会」活動の変化

「福祉友の会」にとって独立50周年が基盤確立の年であったとすると、60周年は日系人の母体として新たな発展へ向かうスタートの年と言われている。「福祉友の会」がこの記念すべき年に企画した記念事業は、一世の長年の夢であったインドネシア残留日本人「記録集」の作成で、記録集『インドネシア独立戦争に参加した「帰らなかった日本兵、一千名の声』』（以下、「200号抜粋『月報』」と記す）として発刊された。200号抜粋『月報』に掲載された9つのテーマは、①残留日本人記録集出版、②残留者数、③国籍取得、④ヤヤサンの設立過程、⑤一時里帰り、⑥自衛艦招待訪問、⑦軍人恩給一時金支給、⑧叙勲、⑨全生存者69名への大使表彰と、これまでの「福祉友の会」の活動を記録するものであり、その他に個人投稿・外部関係者等の

⁴⁶⁾ ヘル・サントソ衛藤、会報52号、2008年7月31日、7頁。

投稿の部をまとめている⁴⁷⁾。

この200号抜粋『月報』は、二世、三世にとっても自らのアイデンティティを知る貴重な資料であり高い評価を得ている。一世が残した基盤の上に、第二世代が築いていくべきものを、ヘル・サントソ衛藤は次のように述べている。

「今から次の世代の二世に福祉友の会の真の運営精神を理解しするものを養育する方策が必要でしょう。ヤヤサンにかけける次代は我々の時代よりも遥かに難しい諸問題に直面する事でしょう。それがためにも二世は日本留学、実務研修、インドネシアにおける日本企業での就業等に尚一層の努力が必要とされるでしょう。また我々全員が矢張りもっともっと会に対する関心を高め、自身の事と同様に福祉友の会の現在及び将来を直視し念頭に置き同胞間の連絡、交流に努める様願いたいものです」⁴⁸⁾。

こうした決意の上に、21世紀に入ってから「福祉友の会」の活動の変化を概観すると、まず会の中心となる世代が一世から二世に、その中心となる人物が「乙戸」から「ヘル・サントソ衛藤」へと世代交代したことである。そして、活動の中心が、①日系人社会の組織化、②会員の福祉、③残留日本人の名誉回復といったものから、①日本とインドネシアの友好関係の構築、②日系企業や経済界との相互関係の構築、③日系インドネシア人としてのアイデンティティの涵養へと変化した。また、このような活動の変化を反映するように、会の活動の情報交換の手段となっていた『月報』は、会員以外にも広く情報発信する『会報』へと変化している。

ヘル・サントソ衛藤が日本・インドネシアの架け橋になるという日系人の使命達成のため理事長として力を入れたことは、第一に、各種奨学金活動をベースとして、日本とインドネシアの架け橋となる人材の育成と文化交流、そして第二に、日本企業のトップなど、日本の経済界に「福祉友の会」の活動を知ってもらい、幅広い情報交換をするということである。「福祉友の会」にとって、メンバー相互間や日本人とのコミュニケーションほど大事なものは無いというのが彼の持論でもあり、広報宣伝活動の一つとして、ホームページの強化も図った。

日本とインドネシアの友好関係の構築のためまず関係を強化したのは、インドネシアに在住する日本人が加入するインドネシアのジャバングラブと、日本でインドネシアとの友好親善関係を深める活動を行っている日本インドネシア協会で、その他にも、インドネシア商工会議所・インドネシア日本経済委員会（KADIN・IJEC）や、インドネシア日本友好協会（PPIJ）、元留学生協会（PERSADA）との連携も図ろうとしている⁴⁹⁾。

また、2000年10月29日から31日まで東京で開催された第43回海外日系人大会にも参加し、海外の日系人との連携も図る活動を行っている。この大会で、「福祉友の会」は、日系インドネシア人が必要とする具体的な要求として、次の三点を挙げている。まず第一は、横浜センター内にある海外移住資料館にインドネシアの関係関連の資料を展示すること、第二に、日本語教育は日系のアイデンティティ確立に不可欠で、ミエ学園日本語学校へ日本人の先生の派遣を依頼したいということ、そして第三は、日系インドネシア人及びその子孫へのビザの発給、就学、

⁴⁷⁾ 前掲、「インドネシア独立戦争に参加した「帰らなかった日本兵」、一千名の声—福祉友の会・200号『月報』抜粋集—発刊現実に向けて」会報35号、2005年8月22日、2頁。

⁴⁸⁾ 前掲「第11期及び12期理事長辞任挨拶」会報50号、2008年3月31日、2頁。

⁴⁹⁾ 前掲「福祉友の会の各協力団体との連携の基本方針」会報37号、2006年1月11日、3頁。

就労について迅速な対応がなされることである⁵⁰⁾。

「福祉友の会」の要望の二点目に出てくるミエ学園とは、1990年に、「福祉友の会」の中に設立された日本語学校である。このミエ学園は、日系インドネシア人二世や三世で日系企業就職を希望する者などを中心に、インドネシアと日本の架け橋になる人材育成を目指して、「福祉友の会」が始めた事業である。この事業の企画は、「福祉友の会」の会員でもある小倉みゑ（戦時中、スラバヤで海軍給養施設の海軍士官クラブで働いており、戦後日本に帰還したが、「福祉友の会」の設立を知って、「福祉友の会」東京支援会の設立に携わった）によって提供された教育資金を基金に設立され、この名前がついた。小倉自身は、戦時中世話になったインドネシアへの恩返しのためにと、この教育資金以外にも返済義務のない奨学金をインドネシア人の若者に提供している⁵¹⁾。

こうして、「福祉友の会」は組織活動の中心を、日本・インドネシア友好親善関係を深める方向に発展させる一方で、一世の生存者への支援を続け、二世・三世への支援も継続させた。2003年には優秀な日系二世・三世たちへの奨学金制度を創設し、一世に対する医療費の援助なども行っているが、「福祉友の会」の資金は、ミエ学園の設立のように善意の募金や、財政的に余裕のある会員の資金提供によって基本的にはまかなわれており、常に苦しい財政事情のようである⁵²⁾。

したがって、インドネシアへの投資額が一番多い日系企業や経済界との相互関係の構築も、「福祉友の会」にとっては重要である。インドネシアの日本企業で働いている日本人や、日本のことをもっと知りたいと思っているインドネシアの青年たちを対象に、「福祉友の会」の初めての事業であるミエ学園は、日本語・日本文化を紹介する場所になっている。すなわち、インドネシア人の若者が日本の進んだ技術を身につけるには、日本語・日本文化の理解が不可欠と判断したのである。

最後に、「福祉友の会」の情報交換の重要なツールの変化をあげておきたい。乙戸が第1号から200号までを休みなく16年8ヶ月という長い間手書きで発行した月報は、その一部のデータ化も実現し、現在では、『月報』1号から200号まで日本の国立国会図書館に保管されている⁵³⁾。

「福祉友の会」の活動にとって重要な役割を担ってきた『月報』に代わって、1999年に『会報』が誕生する。この『会報』の目的は、特に国際化時代を反映し、多様な情報を使用し提供し、会報の諸者に興味を持って読める会報となることである。特に日本とインドネシアの情報を交換するために、日本・インドネシアの両国語で『会報』発行し、会員だけでなく日本企業やその関係者など様々な人を対象に、日本語の『会報』1999年の発刊以降、現在（2009年6月現在）まで、57号が発行されている。

⁵⁰⁾ 前掲、「第43回海外日系人大会」に出席して、会報19号、2002年11月30日、1頁。

⁵¹⁾ 社会貢献支援財団のホームページの中に平成19年度受賞者の小倉みゑに関するページがある (http://www.fesco.or.jp/winner_h19_207.html)。

⁵²⁾ 長洋弘『母と子でみる、二つの祖国に生きる、インドネシア残留日本兵乙戸昇物語』草の根出版会、2005年、110頁。

⁵³⁾ ヘル・サントソ衛籐「インドネシア独立戦争に参加した「帰らなかった日本兵」、一千名の声—福祉友の会・200号『月報』抜粋集—発刊現実に向けて」会報35号、2005年8月22日、3頁。

3.3. 「日系インドネシア人」のアイデンティティ

日系インドネシア人がインドネシアと日本の架け橋になるというヘル・サントソ衛藤の志は、乙戸昇ら一世の思いとも重なっている。乙戸は、「福祉友の会」の二世の問題について、中国系やインド系などの外来インドネシア人がそれぞれ組織を持って相互扶助をはかり同属社会の発展を通してインドネシア社会の発展に貢献しているように、「福祉友の会」も日系人の組織として発展していけるかどうか憂慮していた。インドネシア社会には日本の製品があふれているにもかかわらず、両国をつなぐ健全な日系人社会がないということは、インドネシアの日系人のみならず、インドネシアと日本両国のためにも不幸だと、乙戸は考えていたのである。確かに、日系二世や三世の家族と「福祉友の会」との関係は、会の発展に積極的にかかわるといふより、先進国である日本とのつながりが経済的にも有利に働くからという消極的なものであったことは否定できない⁵⁴⁾。

しかし、日本とインドネシアの鏝（かすがい）となり得るのは、両国の歴史の中に確かに位置づけられた残留日本人の血を引く日系二世・三世をおいて他にない。そこで乙戸は、一世が設立し、その生きた証を残した「福祉友の会」を発展させるためにも、そしてまた、両国の親善のためにも、二世の中から優秀な青年を日本に留学させ、研修の機会を与えるということが必要だと考えたのである。こうした乙戸の思いをストレートに受け継ぎ、日本に留学して「福祉友の会」の発展に貢献したのがヘル・サントソ衛藤であると言える。

以上のように、日系インドネシア人としてのアイデンティティを涵養するために、「福祉友の会」の活動は変化したが、では、こうした活動の変化は残留日本人家族にどのような影響を与えているのだろうか。「福祉友の会」の活動が変化を必要とした背景には、残留日本人一世がその家族に対してあまり日本のことを語らなかつたという事情がある。そのため「福祉友の会」の二世の役員の中にも日本語を理解できない者がおり、日本語のできる者の大部分は日本への留学経験者である。日本に関心を持っている者は日本に留学し、日本語を話すことができるようになる。この日本への関心はどのように喚起されたのだろうか。

このような問題関心から、日本に関心をもち、日本に行つて日本語も話すことのできる二人の日系インドネシア人二世にインタビューを行つてみた。2009年6月23日、ジャカルタでインタビューに応じてくれた残留日本人家族は、フルオ・キシ（インドネシア名：アーアリ）とハジメ・フクニシ（インドネシア名：スライマン）の家族である。フルオ・キシは、東京に1919年3月21日に生まれ1994年4月9日に死去。ジャカルタ・タンゲラン英雄墓地に眠っている。彼には妻と4人の子どもがおり、子どもの一人は日本企業で働いている。そしてハジメ・フクニシは、高松で1922年3月31日に生まれ、1997年5月6日に死去。ジャカルタ・カリバタ英雄墓地に眠っている。彼の家族は妻と5人の子どもで子ども3人は現在日本で暮らしている。

二人の家族にインタビューをした結果、そこで共通していると思われるのは、以下のような点である。

- ・残留日本人は子供に自分の体験について話さずに妻にだけ話し、子供は母親からからその話を間接的に聞いた。一方、残留日本人は孫に対しては自らの体験についてよく話している。

⁵⁴⁾ 長洋弘、前掲、104頁。

・残留日本人は自分の故郷である日本のことは話さず、子どもたちは自分で父親の故郷について調べた。彼らは高校生ぐらいになって日本の事に興味をもち、日本に留学することになった。

・残留日本人の日本の家族とインドネシアの家族は交流がなかったため、日本の家族のことを知らなかった。子どもたちは日本の父親の家族に関して自分たちで調べ、直接コンタクトをとることになった。

・残留日本人一世は子どもと日本語を話すことはなかったが、日本の家族の文化・習慣に関して教えていた。子ども達は父親から受けたこの教育を、大変厳しいという印象をもっているが、日本の習慣・文化には慣れている。子ども達は自分で日本語学校に通って日本語を勉強した。

・子どもたちは日本に就職したいという希望をもっていたが、父親ではできればインドネシアに就職したほうが良いと言っていた。しかし子ども達は自分の判断で日本に就職することを希望した。

・残留日本人は、インドネシアでの暮らしは大変だった。彼の家族にとって、1950年から70年の時代は生活が一番大変な時期で、70年代に入って父親がインドネシアの日系企業に勤めるようになってから生活が変化した。現在、二世は父親の地盤を引き継ぎ、日本企業で働いたり、自営業者や会社員と職種は様々だが、経済的には豊かである。

・子ども達はインドネシアで生まれ、インドネシアの社会や文化の影響を受けたため、アイデンティティはインドネシア人であるが、日本語と日本の企業との関係から日系インドネシア人としてのアイデンティティを自覚するようになった。

・父親の故郷に関して理解するようになって日系インドネシア人のアイデンティティを強めたが、日本で生涯暮らす気持ちはなく、インドネシアに暮らすことが希望である。ただ、経済的問題から日本に就職することが希望である。

・子どもたちにとって「福祉友の会」の存在は非常に重要だった。彼らは「福祉友の会」から福祉や奨学金などの援助を受けた。彼らの家族はインドネシア政府の年金と日本のわずかな年金をもらったが足りなかった。

このインタビューの結果を見ると、日本語を話すことができる二世・三世たちは「福祉友の会」の存在を非常に重要なものと考えている。しかし、問題は、「福祉友の会」の活動を続け、維持していくことに対する消極的な姿勢である。現在、「福祉友の会」の一番の問題は「福祉友の会」を運営していく後継者、とくに日本語を話せる後継者が少ないということである。残留日本人家族たちは、自分の生活に一生懸命で、その生活の向上のために日系人としてのアイデンティティも涵養されているようである。しかし、それを支えてきた「福祉友の会」を存続させていくことの重要性に対する理解は薄く、日本語が話せる後継者として自ら「福祉友の会」を担っていく者は少ない。

むすび

本稿の目的は、残留元日本兵によって設立された「福祉友の会」がその後のインドネシア社会でどのような役割を果たし、日系一世や二世、三世のアイデンティティの形成にどのように影響したかを明らかにすることにあつた。「福祉友の会」は21世紀を境にして、その運営の主

体が、残留日本人一世からその家族である二世や三世へと大きく世代交代した。

本稿の結論としては、「福祉友の会」の性格の変化と日系一世・二世・三世のアイデンティティ形成との関係性、そしてその背景的な要因について、以下のように指摘できる。

1) 「福祉友の会」は、会の中心となる世代が一世から二世に、また、会の中心人物も乙戸昇からヘル・サントソ衛籐へと世代交代したのに伴って、活動内容の中心も、乙戸の時代の、日系人社会の組織化や会員の福祉、残留日本人の名誉回復といったものから、サントソ衛籐の時代の、日本とインドネシアの友好関係の構築や日系企業・経済界との相互関係の構築、日系インドネシア人としてのアイデンティティの涵養へと大きく変化した。換言すれば、「福祉友の会」は、その役割や性格を、インドネシア在住の元日本兵の福祉と日本人としてのアイデンティティの拠りどころとしたものから、二世・三世の日系人としてのアイデンティティを覚醒し涵養するものへと変化してきたと言える。実際、そうした活動内容や性格の変化を反映するように、それまで会員の間の情報交換の手段となっていた『月報』は、会員以外にも広く情報発信する『会報』へと変身した。

2) 残留元日本兵の家族の二世、三世の多くは、当然のことながら、残留日本人一世よりも祖国日本に対する理解は薄かったが、こうした子どもたちは、自らのインドネシア人としてのアイデンティティを、元日本兵の家族に生まれた「日系人」としてのアイデンティティへと意識的に変更していった、ということである。残留元日本兵の子どもたちは、祖国日本についてほとんど語る事のなかった父親から日系人としてアイデンティティを涵養されたというよりも、むしろ、自分で自らを「日系」インドネシア人として意識的に理解するよう努めていったと言える。その背景には、国際化やグローバル化といった戦後の時代環境の大きな変化のなかで、日系二世・三世は、残留日本人一世の「日系人」としてのアイデンティティの持ち方とは異なり、とりわけ1970年代以降の日本の圧倒的な経済的プレゼンスとその日本との関係において、日系人であることのメリットに寄り添うように、「日系インドネシア人」としてのアイデンティティを意識的に選択し形成していったことが指摘できる。

参考文献

早稲田大学社会科学研究所インドネシア研究部会

1979『インドネシアーその文化社会と日本兵』早稲田大学出版部。

奥源造

1987『インドネシア独立戦争を生き抜いて』三信図書有限会社。

後藤乾一

1989『日本占領インドネシア研究』龍溪書舎。

日本インドネシア兵補協会編

1993『インドネシア兵補の訴え』梨の木舎。

長洋弘

1994『帰らなかった日本兵』朝日新聞社。

後藤乾一

2001『近代日本と東南アジア 南進の「衝撃」と「遺産」』岩波書店。

小倉みえ

2004『トレマカシ・バニャーインドネシア「エミ学園」を支える人々』朝日新聞出版サービス。

福祉友の会

2005『福祉友の会・200号「月報」抜粋集—インドネシア独立戦争に参加した「帰らなかった日本兵」、一千名の声』福祉友の会。

長洋弘

2005『母と子でみる二つの祖国に生きるインドネシア残留日本兵乙戸昇物語』草の根出版会。

加藤均

2006『帰還しなかった日本兵—インドネシア残留元日本人兵士の手記を読む』文理閣。

林英一

2007『残留日本兵の真実—インドネシア独立戦争を戦った男たちの記録』作品社。

2009『東部ジャワの日本人部隊—インドネシア残留日本兵を率いた三人の男』作品社。

奥島美夏

2009『インドネシア社会—日本の—国際移動と共生の課題』明石書店。

雑誌資料

福祉友の会『月報』1—200号, 1982年5月～1999年12月。

福祉友の会『会報』1—57号, 1999年～2009年6月29日。

その他の資料

福祉友の会のホームページ (<http://www.ywp-jp.org>) 及びメールアドレス (ywp@ywp-jp.org)

福祉友の会の会報のホームページ (<http://www.ywp.or.id>) (<http://www.ywp-jp.org>)

及びメールアドレス (ywp@mie-gakuen.com)